



ご相談はお気軽に
TELとも 3905-0970

さがらとしこ事務所

赤羽北3-23-17

(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

日本共産党議員団

区役所内 3908-7144

<http://www.kitanet.ne.jp/~kyoukita/>



消費税増税分は、ほとんど大企業減税
にまわってしまい、社会保障は充実どころか
負担増と切り下げばかりですね。
しほん赤旗
5月19日付より
6月、国保料などの「値上げ」通知が送付されます。

のおはようございます。初夏の陽気がつづき、緑も色濃くなりました。バラもきれいですね。

の右の写真は、赤羽自然観察公園での若いお父さんと子どもたち。

86道路計画セミもいなくなりました。
しまいます。○4月30日。

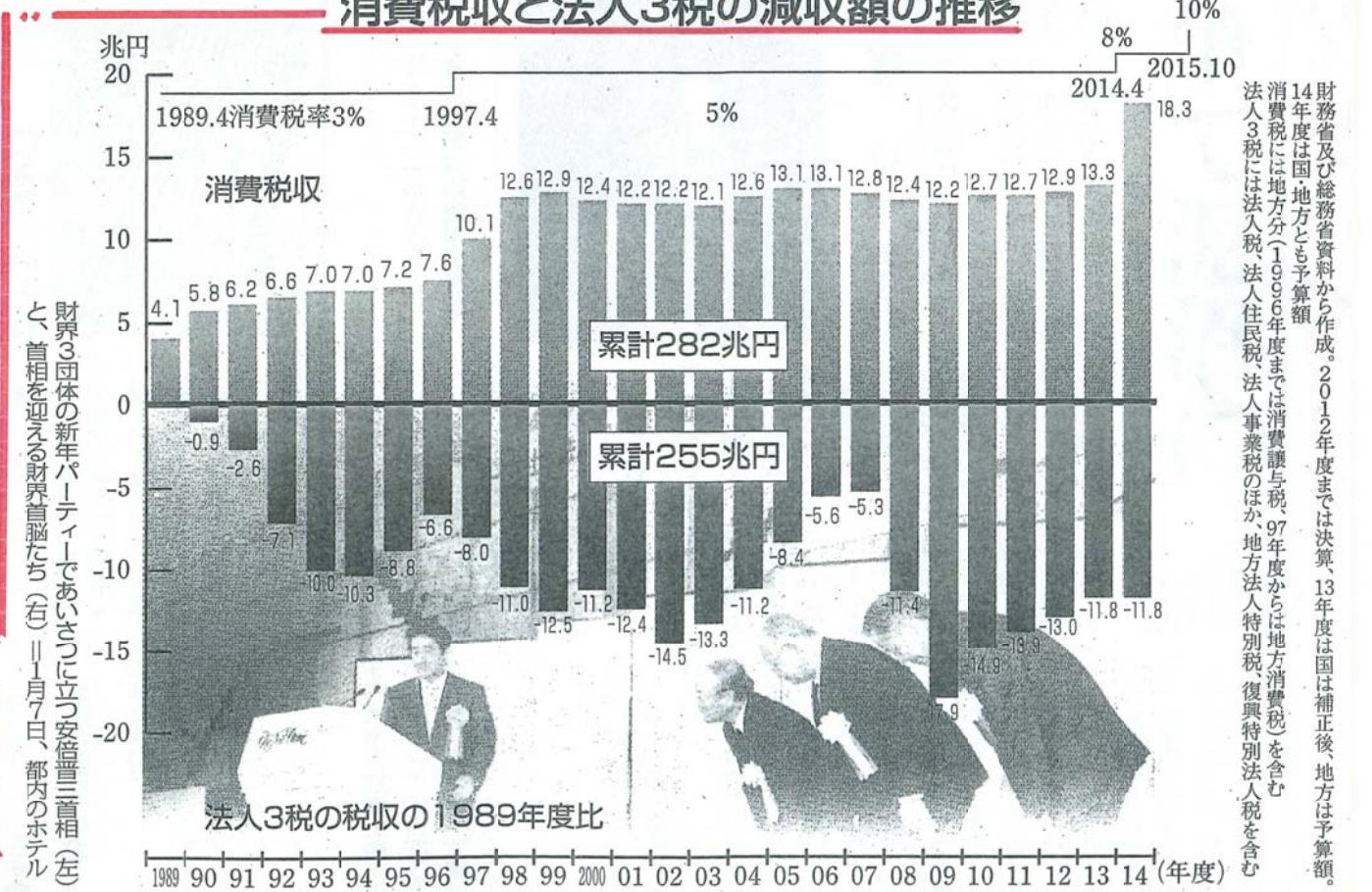


東京都に都市計画道路計画の撤回を求める2740筆の署名を提出しました。この時の都の説明によれば、「道路をつければ、この池もなくなる」というのです。

静勝寺住職とともに北区にも署名を提出

○5月14日には、86道路計画の撤回を求め、北区に要請。

○赤羽西の地域では、ひきづり運動を広げています。



「平和主義から日本を引き離す」と米NYタイムズ

日本が戦争で泥沼に

赤旗
2014.5.19付

安倍首相が自身の私的諮問機関（安保法制懇）の報告書を受けて「邦人救出」などの「必要最小限度」の武力行使の具体例を示しましたが、それらはもともと、改憲派が「一国平和主義」として攻撃していたもので、安倍氏が国家安全保

障戦略などで示してきた

なります。

「積極的平和主義」という大胆なロジックとも全く異度」や「グレーゾーン事態」がまた厳しくなった」とい

う口実で武力行使の条件や範囲を拡大できるからです。いわば「小さく生んで大きく育てる」という見え透いたやり方です。

中野 晃一さん



なかの・こういち 上智大学国際教養学部教授
(政治学)。「立憲デモクラシーの会」呼びかけ人。

民意は見直しを危惧 立憲主義無視の暴挙

安倍晋三首相が政府・
与党に検討を指示した解
釈改憲による集団的自衛
権の行使認可。地方紙の
社説・論説(16日付)が
強く批判し、「詭弁(きべ
ん)」「暴走」と厳しく批
判しています。

やはり、姑息(こそ
く)の印象を拭えない。
河北新報は冒頭の一一行で
こう述べた上で、集団的
自衛権の「限定行使」の
手法に批判は強く、東奥
日報(青森)は「憲法そ
のものの改正を問う正面
の記者会見を「限定を強
調すればするほど、ま
ず、たがを外すことへの
思惑が透けて見える」と
指摘しています。

北海道新聞は「憲法で
権力を縛りをかける立憲
主義を無視した暴挙」と
政権は解釈改憲という手
どうしても見直したいの
なら、国民に是非を問わ
なければならない。安倍
晋三首相が政府・
与党に検討を指示した解
釈改憲による集団的自衛
権の行使認可。地方紙の
社説・論説(16日付)が
強く批判し、「詭弁(きべ
ん)」「暴走」と厳しく批
判しています。

愛媛新聞は「公明党に
賛成してもらうための報
告書で國民をばかにして
いる」さらに、「國を危
うくする。政府に猛省を
求めたい」と迫っています。

琉球新報は「9条を
捨てる」と注文しました。
琉球新報は「公明党に
賛成してもらうための報
告書で國民をばかにして
いる」さらに、「國を危
うくする。政府に猛省を
求めたい」と迫っています。

地方紙が批判



琉球新報の16日付の社説

ここで、国際社会の信頼
を放棄し、国民に開か
れた議論を「からやり直
すよう求める」と主張し
ています。

反対世論にも目を向
け、徳島新聞は「國民の
声を置き去りにした暴走
はやめるべきである」と
訴え、解釈改憲に反対の
世論が過半数だと指摘。

琉球新報は集団的自衛
権行使が泥沼の戦争を招
きかねない」と、こう結
んでいます。「世界では
抑制的な流れが顕在化し
ているが、日本は逆に
「戦争をしたがる国」と
の印象を持たれよう。基

壊するのは「政治の新自由
主義化」の帰結です。決し
て國民や領土を守る戦争で
はありません。

「愛国者でもない
相ですが、國民の命と生
活、國土を脅威にさらす原
発再稼働やTPP(環太平
洋連携協定)交渉、消費税
増税や社会保障改悪を進
め、近代國家の到達点であ
る立憲主義まで破壊する勢
力は、愛國者でも保守主義
者でもありません。

私たち4月、幅広い分
野の学者・研究者に呼びか
けて「立憲デモクラシーの
会」を結成しました。今後
も安倍政権の解釈改憲のご
まかしを暴いて阻止してい
く決意です。

「本紙の4月中旬の県民
世論調査で54・2%が反
対した。民意は性急な見
直しを危惧している」と
強調しています。

琉球新報は「他國民の生命を奪わ
ない『平和主義』を貫い
かけたい」

インタビュー 「戦争する国」

書さない

「立憲デモクラシーの会」呼びかけ人

なかの・こういち 上智大学国際教養学部教授
(政治学)。「立憲デモクラシーの会」呼びかけ人。

ん。その後、どれだけの自衛隊員が殺し殺されるのか
もわかりません。世界で日本
本人が標的にされ、日本が
さうなる泥沼にはまるの
は、アフガンやイラクでの
米軍を見れば明らかです。

政黨助成金――国民の血税
を受け取り、利権政治と引
き換えに企業・団体献金も
受け取るなど、国家と国民
に「寄生」するクロエスク
な安倍晋三国民党政権が、さま
ざまな手口で「戦争する
國」づくりを進める狙いは
なにか――

グローバル企業の海外進
出は、環境破壊や格差拡
大、国内・国際の紛争を招
きます。どんな事態のもと
でも軍事を背景に利益と資
源の獲得を図るのが集団的
自衛権の一つの目的です。
そのために立憲主義まで破
壊するのです。